

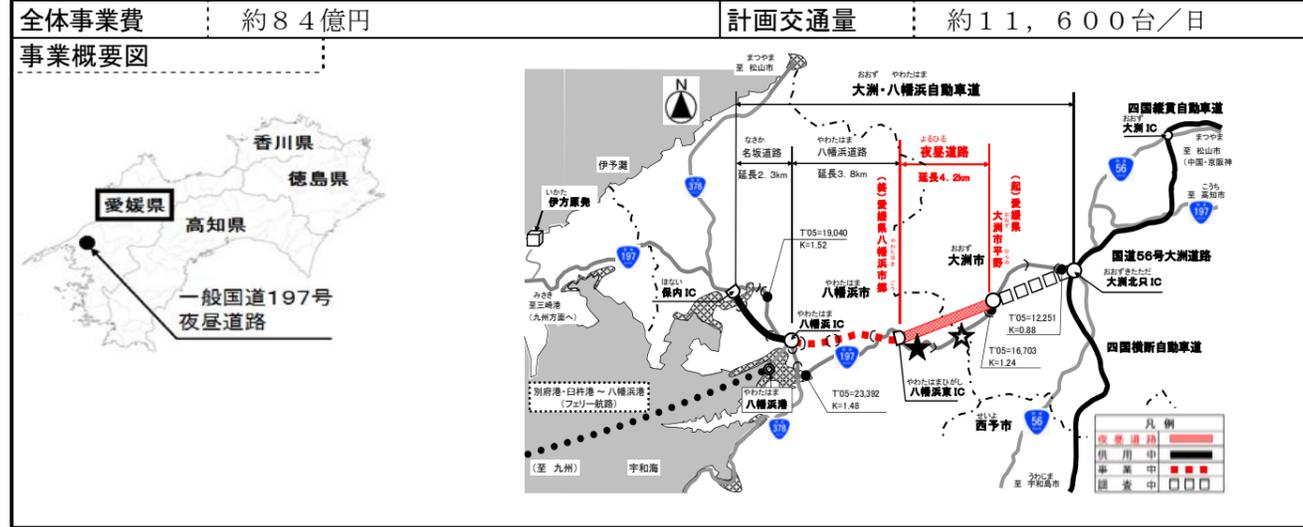
新規事業採択時評価結果（平成25年度新規事業化箇所）

担当課：国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業の概要

事業名	地域高規格道路 大洲・八幡浜自動車道 一般国道197号 夜昼道路	事業区分	一般国道	事業主体	愛媛県
起終点	自：愛媛県大洲市平野 至：愛媛県八幡浜市郷	延長	4.2 km		
<p>事業概要</p> <p>大洲・八幡浜自動車道は、四国縦貫・横断自動車道と一体となって、フェリーによる海上輸送や本州四国連絡高速道路を通じて、九州と四国・京阪神を結ぶ広域高速ネットワークを形成する地域高規格道路である。</p> <p>夜昼道路は、大洲・八幡浜自動車道の一部を構成し、八西地域と四国8の字ネットワークとの連絡強化による地域の活性化とともに、南海トラフ巨大地震等に備えた緊急輸送道路を形成する重要な道路である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>夜昼道路は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域高速ネットワークの構築による広域的・効率的な交流・物流の支援強化、地域産業の振興 ・八幡浜・大洲医療圏域における広域救急医療体制の強化 ・南海トラフ巨大地震等が発生した際の緊急輸送道路の確保に資する道路である。 					
全体事業費	約84億円	計画交通量	約11,600台/日		



関係する地方公共団体等の意見

197号（大洲・八幡浜・保内間）地域高規格道路建設促進期成同盟会より、建設促進の要望がされている。また、平成24年1月及び平成25年2月にはシンポジウムが八幡浜市で開催され、夜昼道路の早期事業着手が要望されている。

学識経験者等の第三者委員会の意見

愛媛県公共事業評価委員会で審議の結果、新規事業化は妥当であると認められている。

事業採択の前提条件

便益が費用を上回っている。
関係市町から早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行が可能な環境となっている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.04	総費用：65億円 （事業費：64億円 維持管理費：0.34億円）	総便益：68億円 （走行時間短縮便益：49億円 走行費用減少便益：12億円 交通事故減少便益：6.9億円）	基準年：平成24年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=0.9 (交通量 -10%)	B/C=1.3 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=1.0 (事業費 +10%)	B/C=1.2 (事業費 -10%)	
	事業期間変動	B/C=1.0 (事業期間 +20%)	B/C=1.1 (事業期間 -20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	○	現道交通の転換により、走行性の向上が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】約72千人・時間/年削減(1,887⇒1,815千人・時間/年)	
		事故対策	○	現道交通の転換により、通過交通等に起因する交通事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】約32件/億台キロ(H18~H22平均値)	
	歩行空間	-			
	社会全体への影響	住民生活	○	・搬送時間短縮により、八幡浜・大洲医療圏域における広域、二次救急医療体制が強化され、生存率の向上が図られる。(当該区間整備により搬送時間が2分短縮) ・三次救急医療施設(県立中央病院、愛媛大学医学部附属病院、市立宇和島病院)へのアクセス向上が図られる。	
		地域経済	○	・四国縦貫・横断自動車道や八幡浜港、三崎港へのアクセス向上による物流の効率化に伴い、広域交流・物流ネットワークの強化が図られる。 ・高速ネットワークの形成により、地域産業(農業・水産業)の流通利便性の向上に寄与する。 ・フェリー航路を通じ、九州(東九州自動車道)と四国(大洲・八幡浜自動車道)を連結し、太平洋新国土軸として西日本国土軸とともに広域多重ネットワークの形成に寄与する。	
		災害	◎	・現道区間(一次緊急輸送道路)の災害等による通行規制時の代替路線が形成される。 ・原子力発電所を有する八西地域における不測の災害に備えた広域避難路等として活用可能。	
環境		-			
地域社会	○	地域産業(農業・水産業)の促進が図られる。 (柑橘類出荷先：関東へ約9割、魚類出荷先：関西へ約5割)			
事業実施環境	○	<ul style="list-style-type: none"> ・第六次愛媛県長期計画への位置付け(広域・高速交通ネットワークの整備) ・愛媛県地域防災計画(原子力災害対策編)への位置付け(広域避難に資する道路) ・関係自治体等より整備の要望がされている。 			

採択の理由

事業主体である愛媛県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.04と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、第三次救急医療施設へのアクセス向上、高速ネットワーク強化による交流・物流輸送等の時間短縮、大規模災害時における緊急輸送道路や広域避難路の確保など、当該事業の整備の必要性・社会全体の効果は高いと判断される。
以上により、本事業を平成25年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。